

令和6年度高知市下水道事業会計予算

令和6年度高知市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度高知市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	219,600 人
(2) 年間総処理水量	36,612,578 m ³
(3) 1日平均処理水量	100,308 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	2,462,750 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	453,090 千円
総合地震対策事業	1,604,200 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	162,270 千円
水再生センター長寿命化整備事業	126,340 千円
単独公共下水道整備事業	1,447,575 千円
流域下水道事業	102,001 千円
農業集落排水事業	143,200 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,884,200 千円
第 1 項	営業収益	6,147,804 千円
第 2 項	営業外収益	3,736,296 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,265,500 千円
	第 1 項 営業費用	8,282,239 千円
	第 2 項 営業外費用	956,761 千円
	第 3 項 特別損失	6,500 千円
	第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,182,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額284,848千円、過年度分損益勘定留保資金2,897,252千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	9,275,600 千円
	第 1 項 企業債	5,263,700 千円
	第 2 項 出資金	748,478 千円
	第 3 項 補助金	2,475,144 千円
	第 4 項 負担金	788,278 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	12,457,700 千円
	第 1 項 建設改良費	6,501,426 千円
	第 2 項 固定資産費	2,590 千円
	第 3 項 庁舎整備費	2,000 千円
	第 4 項 企業債償還金	5,950,684 千円
	第 5 項 予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ19,638千円及び22,967千円である。

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1	建設改良費	下知汚水圧送幹線改築事業	6	257,400 千円
					7	490,600 千円
				下知水再生センター施設設備更新事業	6	107,910 千円
					7	202,290 千円
				潮江水再生センター脱臭設備更新事業	6	99,000 千円
					7	242,000 千円
				瀬戸水再生センター水処理施設整備事業	6	65,340 千円
					7	83,160 千円
				瀬戸水再生センター施設設備改築事業	6	85,140 千円
					7	165,660 千円
					8	233,200 千円
				雨水ポンプ場施設設備改築事業	6	330,660 千円
					7	473,440 千円
				下知ポンプ場改築事業	6	1,168,200 千円
7	1,889,800 千円					

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
2tクレーン付きトラック購入	令和6年度から 令和7年度まで	千円 16,000
潮江南ポンプ場自家発電機盤AVR取替業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	4,000
水洗便所改造資金融資利子補給	令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額48,000千円の 年3.2%以内に相当する額以内
水洗便所改造資金融資利子補給 (農業集落排水事業分)	令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額3,000千円の 年3.2%以内に相当する額以内

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 3,667,400	普通貸借又は 証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,248,800	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	347,500	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 758,471 千円 |
| (2) 交 際 費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、755,261 千円である。

令和6年3月5日提出

高知市長 桑 名 龍 吾

令和6年度 高知市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		9,884,200	
	1	営業収益	6,147,804	
		1	下水道使用料	処理区域内人口 219,600 人
		2	他会計負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他の営業収益	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2	営業外収益	3,736,296	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	他会計補助金	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		4	雑収益	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3	特別利益	100	
		1	過年度損益修正益	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9,265,500	
	1 営業費用		8,282,239	
		1 管 渠 費	135,513	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	412,714	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	869,323	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	63,777	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	201,257	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	330,841	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	648,292	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,514,508	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	31,201	固定資産の除却費
		10 農 業 集 落 排 水 費	74,813	農業集落排水事業の維持管理諸経費
		2 営業外費用	956,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	906,661	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
		3 特別損失	6,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,500	過年度引当金繰入額ほか(農業集落排水事業の地方公営企業会計移行に伴う処理)
		4 予 備 費	20,000	
	1 予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,275,600	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,182,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額284,848千円、過年度分損益勘定留保資金2,897,252千円で補てんするものとする。
	1 企業債		5,263,700	
		1 下水道施設債	3,667,400	
		2 資本費平準化債	1,248,800	
		3 下水道事業特例債	347,500	
	2 出資金		748,478	
		1 出 資 金	748,478	
	3 補助金		2,475,144	
		1 国庫補助金	2,439,479	
		2 県 補 助 金	30,000	
		3 他会計補助金	5,665	
	4 負担金		788,278	
1 負 担 金		788,278		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		12,457,700	
	1	建 設 改 良 費	6,501,426	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	4,808,650	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,447,575	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	102,001	流域下水道の建設に関する負担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 費	143,200	農業集落排水事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
	2	固 定 資 産 費	2,590	
		1 固 定 資 産 費	2,590	器具及び備品等購入費
	3	庁 舎 整 備 費	2,000	
		1 庁 舎 整 備 費	2,000	局庁舎の整備に関する負担金
	4	企 業 債 還 金	5,950,684	
		1 企 業 債 償 還 金	5,950,684	企業債元金償還金
	5	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度 高知市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	470,650
減価償却費	5,514,508
長期前受金戻入額	△ 2,897,692
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	906,661
固定資産除却費	31,201
未収金の増減額 (△は増加)	109,928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 451,480
引当金の増減額 (△は減少)	7,436
小計	<u>3,691,112</u>

利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	<u>△ 906,661</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,784,551

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,838,157
無形固定資産の取得による支出	△ 94,546
国庫補助金等による収入	<u>2,973,955</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,958,748

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,263,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,950,684
他会計からの出資による収入	<u>748,478</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 61,494

資金増加額 (又は減少額) △ 112,703

資金期首残高 4,214,270

資金期末残高 4,101,567

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 97	250	389,322	236,286	625,858	132,613	758,471
前 年 度	—	(8) 96	187	371,976	225,944	598,107	125,439	723,546
比 較	—	(0) 1	63	17,346	10,342	27,751	7,174	34,925

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	12,972	8,426	6,259	6,752	40,700	330
	前 年 度	12,702	7,960	8,282	5,727	40,700	330
	比 較	270	466	△ 2,023	1,025	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	156,549	317	1,936		
	前 年 度	2,045	145,945	317	1,936		
	比 較	0	10,604	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 97	250	378,208	231,816	610,274	130,020	740,294
前 年 度	—	(2) 96	187	361,642	223,489	585,318	123,355	708,673
比 較	—	(0) 1	63	16,566	8,327	24,956	6,665	31,621

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	12,972	8,426	6,259	6,450	40,700	330
	前 年 度	12,702	7,960	8,282	5,425	40,700	330
	比 較	270	466	△ 2,023	1,025	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	152,381	317	1,936		
	前 年 度	2,045	143,792	317	1,936		
比 較	0	8,589	0	0			

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	11,114	4,470	15,584	2,593	18,177
前 年 度	—	(6) 0	0	10,334	2,455	12,789	2,084	14,873
比 較	—	(0) 0	0	780	2,015	2,795	509	3,304

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	302	4,168
	前 年 度	302	2,153
	比 較	0	2,015

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	17,346	給与改定に伴う 増減分	3,695		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.99 % 改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,189		平均昇給率 1.29 %
		その他の増減分	8,462		新陳代謝等に係る増減分 8,462 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	千円 10,342	制度改正に伴う 増減分	千円 3,302	期末勤勉手当	千円 3,302	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.200月分 → 2.250月分 12月支給率 2.200月分 → 2.250月分 年間支給率 4.40月分 → 4.50月分	
		その他の増減分	7,040	期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 その他の手当	7,302 △ 2,023 1,025 736	給与改定に伴う増減分 1,355 千円 会計年度任用職員等勤勉手当支給開始に伴う増減分 908 千円 新陳代謝等に係る増減分 4,777 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	312,140
	平均給与月額 (円)	360,246
	平均年齢 (歳)	39.3
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,814
	平均給与月額 (円)	355,572
	平均年齢 (歳)	38.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	196,200	196,200	最高 224,600
短 大 卒	176,100	176,100	最低 147,100
高 校 卒	166,600	166,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	14	14.6
	2 級	10	10.4
	3 級	24	25.0
	4 級	(1) 34	35.4
	5 級	(1) 9	9.4
	6 級	3	3.1
	7 級	2	2.1
	8 級	0	0.0
	計	(2) 96	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現 在	1 級	13	13.8
	2 級	13	13.8
	3 級	23	24.5
	4 級	(1) 33	35.1
	5 級	7	7.4
	6 級	3	3.2
	7 級	1	1.1
	8 級	1	1.1
		計	(1) 94

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事・技 師	主 査 補・技 査 補	主 査・技 査	係 長
				主 任
職 員	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐	課 長	次 長	局 長
	主 幹	副 参 事	参 事	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	97 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	95	
	号給数別内訳	4号給	83
		6号給	5
		8号給	7
比 率 (B) / (A) (%)	97.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	93	
	号給数別内訳	4号給	81
		6号給	6
		8号給	6
比 率 (B) / (A) (%)	96.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	19.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	8,491
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度		(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
	前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発生予定額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下知汚水圧送 幹線改築事業	6	千円 257,400	千円 128,700	千円 128,700	千円 —	千円 —	千円 257,400	千円 257,400	千円 —	% 34.4	
			7	490,600	242,800	247,800	—	—	—	—	490,600	—	
			計	748,000	371,500	376,500	—	—	257,400	257,400	490,600	34.4	
		下知水再生センター 施設設備更新事業	6	107,910	57,420	50,490	—	—	107,910	107,910	—	34.8	
			7	202,290	109,230	93,060	—	—	—	—	202,290	—	
			計	310,200	166,650	143,550	—	—	107,910	107,910	202,290	34.8	
		潮江水再生センター 脱臭設備更新事業	6	99,000	54,450	44,550	—	—	99,000	99,000	—	29.0	
			7	242,000	133,100	108,900	—	—	—	—	242,000	—	
			計	341,000	187,550	153,450	—	—	99,000	99,000	242,000	29.0	
		瀬戸水再生センター 水処理施設整備事業	6	65,340	35,937	29,403	—	—	65,340	65,340	—	44.0	
			7	83,160	45,738	37,422	—	—	—	—	83,160	—	
			計	148,500	81,675	66,825	—	—	65,340	65,340	83,160	44.0	

款	項	事業名	全体計画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発生予定額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率	
1 資本的支出	1 建設改良費	瀬戸水再生センター施設設備改築事業	6	千円 85,140	千円 46,827	千円 38,313	千円 —	千円 —	千円 85,140	千円 85,140	千円 —	% 17.6	
			7	165,660	91,113	74,547	—	—	—	—	165,660	—	
			8	233,200	128,260	104,940	—	—	—	—	233,200	—	
			計	484,000	266,200	217,800	—	—	85,140	85,140	398,860	17.6	
	雨水ポンプ場施設設備改築事業	6	330,660	165,330	165,330	—	—	330,660	330,660	—	41.1		
		7	473,440	236,720	236,720	—	—	—	—	473,440	—		
		計	804,100	402,050	402,050	—	—	330,660	330,660	473,440	41.1		
	下知ポンプ場改築事業	6	1,168,200	584,100	584,100	—	—	1,168,200	1,168,200	—	38.2		
		7	1,889,800	944,900	944,900	—	—	—	—	1,889,800	—		
		計	3,058,000	1,529,000	1,529,000	—	—	1,168,200	1,168,200	1,889,800	38.2		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和6年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
2tクレーン付きトラック購入	千円 16,000		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 16,000	千円	千円	千円 16,000
潮江南ポンプ場自家発電機盤AVR取替業務委託	4,000			令和6年度から 令和7年度まで	4,000			4,000
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和6年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給 (農業集落排水事業分)	令和6年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 資利子補給	千円 令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和3年度から 令和5年度まで	13	令和6年度から 令和7年度まで	千円 令和2年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 資利子補給	令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和4年度から 令和5年度まで	1	令和6年度から 令和8年度まで	令和3年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給	令和4年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和5年度	56	令和6年度から 令和9年度まで	令和4年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給	令和5年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和6年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 資利子補給 (農業集落排水事業 分)	令和5年度資金融資額 3,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和6年度から 令和10年度まで	令和5年度資金融資額 3,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水再 生センター運転管理 業務委託	1,517,000	令和3年度から 令和5年度まで	985,021	令和6年度から 令和7年度まで	531,979			531,979
薊野ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	千円 8,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000	千円	千円	千円 8,000
潮江ポンプ場運転管理業務委託	7,000			令和6年度から 令和8年度まで	7,000			7,000
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
江ノ口ポンプ場運転管理業務委託	15,000			令和6年度から 令和8年度まで	15,000			15,000
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
小石木ポンプ場運転管理業務委託	9,000			令和6年度から 令和8年度まで	9,000			9,000
神田ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
五台山ポンプ場運転管理業務委託	千円 8,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000	千円	千円	千円 8,000
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
下知ポンプ場運転管理業務委託	15,000			令和6年度から 令和8年度まで	15,000			15,000
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
秦ポンプ場運転管理 業務委託	千円 8,000		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 8,000	千円	千円	千円 8,000
初月ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000
南地ポンプ場運転管 理業務委託	8,000			令和6年度から 令和8年度まで	8,000			8,000

令和5年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 下 水 道 使 用 料	3,828,896	
(2) 他 会 計 負 担 金	2,279,352	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	4,017	
	6,112,265	
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	125,527	
(2) ポ ン プ 場 費	382,358	
(3) 処 理 場 費	824,245	
(4) 普 及 指 導 費	74,442	
(5) 業 務 費	183,408	
(6) 総 係 費	349,844	
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費	544,890	
(8) 減 価 償 却 費	5,304,475	
(9) 資 産 減 耗 費	31,767	
	7,820,956	
営 業 損 失		1,708,691

3	營業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	580,520		
	(3) 長期前受金戻入	2,808,746		
	(4) 雑収益	101,227	3,490,593	
		<hr/>		
4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	877,790		
	(2) 雑支出	100	877,890	2,612,703
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			904,012
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91	91	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,545	4,545	△ 4,454
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			879,558
	前年度繰越欠損金			6,533,140
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			5,653,582
				<hr/> <hr/>

高知市下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和 5 年 度 末 予 定 額		令和 6 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,361,293		12,486,750
ロ 建 物	5,601,263		6,138,645	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,748,422	3,852,841	△ 1,949,832	4,188,813
ハ 構 築 物	157,475,923		162,749,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,493,807	116,982,116	△ 44,775,431	117,974,137
ニ 機 械 及 び 装 置	19,457,708		22,202,012	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,642,483	9,815,225	△ 10,499,737	11,702,275
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	16,591		17,005	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,378	9,213	△ 10,558	6,447
ヘ 船 舶	0		885	
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	885
ト 器 具 及 び 備 品	32,587		33,647	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,906	23,681	△ 11,357	22,290
チ 建 設 仮 勘 定		3,816,484		4,368,722
有形固定資産合計		146,860,853		150,750,319
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,808
ロ 施 設 利 用 権		1,624,522		1,592,394
ハ 庁 舎 等 利 用 権		734,812		692,897
無形固定資産合計		2,361,782		2,288,099
固定資産合計		149,222,635		153,038,418

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		4,214,270		4,101,567
(2)	未収金	419,280			328,990
	貸倒引当金	<u>△ 6,261</u>	413,019		<u>△ 7,779</u>
(3)	その他流動資産		93		93
	流動資産合計			<u>4,627,382</u>	<u>4,422,871</u>
	資産合計			<u>153,850,017</u>	<u>157,461,289</u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		<u>72,642,465</u>		<u>72,925,648</u>
	固定負債合計			72,642,465	72,925,648
4	流動負債				
(1)	企業債		5,729,801		5,928,877
(2)	未払金		805,519		377,005
(3)	引当金		57,162		63,080
(4)	預り金		<u>83,579</u>		<u>83,579</u>
	流動負債合計			6,676,061	6,452,541
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	79,897,621			83,271,963
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,114,022</u>	52,783,599		<u>△ 30,011,714</u>
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>1,930,678</u>		<u>2,167,190</u>
	繰延収益合計			<u>54,714,277</u>	<u>55,427,439</u>
	負債合計			<u>134,032,803</u>	<u>134,805,628</u>

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		16,935,200
7	剰 余 金		19,244,922
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	5,637,789	5,695,864
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,897,807	2,897,807
	資 本 剰 余 金 合 計	8,535,596	8,593,671
(2)	欠 損 金	5,653,582	5,182,932
	剰 余 金 合 計	2,882,014	3,410,739
	資 本 合 計	19,817,214	22,655,661
	負 債 資 本 合 計	153,850,017	157,461,289

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 令和6年度から、農業集落排水事業を高知市下水道事業で運営し、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	3～5年
船舶	5年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	35年
庁舎等利用権	3～42年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,506,859千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市下水道事業では、公共下水道事業において私費負担を原則とする「汚水事業」及び公費負担を原則とする「雨水事業等」を運営しているほか、令和6年度から「農業集落排水事業」を運営することから、3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	公共下水道事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	公共下水道事業の排水区域における浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,838,059	1,869,673	51,381	5,759,113
営業費用	4,647,847	3,216,448	228,008	8,092,303
営業損益	△809,788	△1,346,775	△176,627	△2,333,190
経常損益	150,322	331,483	13,999	495,804
セグメント資産	94,947,799	59,096,556	3,416,934	157,461,289
セグメント負債	74,155,959	58,951,000	1,698,669	134,805,628
その他の項目				
他会計繰入金	385,954	3,340,741	265,654	3,992,349
減価償却費	2,966,877	2,399,604	148,027	5,514,508
特別利益	91	0	0	91
特別損失	4,545	0	700	5,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	819,467	△414,628	△17,845	386,994

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

高知市下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業、雨水事業等及び農業集落排水事業それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等・農業集落排水事業の各グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,209千円

1年超 8,676千円

計 11,885千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,528千円

1年超 574千円

計 3,102千円